

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年6月29日

**【事業年度】** 第63期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

**【会社名】** 株式会社フジマック

**【英訳名】** FUJIMAK CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 熊谷俊範

**【本店の所在の場所】** 東京都港区新橋五丁目14番5号

**【電話番号】** 03 - 3434 - 7791

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 野原国弘

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区新橋五丁目14番5号

**【電話番号】** 03 - 3434 - 7791

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 野原国弘

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	33,484,203	29,923,862	28,750,944	30,199,181	30,815,663
経常利益(損失) (千円)	719,238	146,539	587,653	1,233,728	1,531,993
当期純利益(純損失) (千円)	158,481	422,346	345,803	723,760	923,591
包括利益 (千円)				684,860	1,119,286
純資産額 (千円)	7,947,503	7,398,904	7,701,379	8,333,810	9,387,561
総資産額 (千円)	23,644,485	21,700,716	21,563,524	22,940,252	24,870,189
1株当たり純資産額 (円)	1,212.68	1,128.99	1,175.14	1,271.64	1,432.43
1株当たり当期純利益金額(純損失金額) (円)	24.18	64.44	52.77	110.44	140.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	33.6	34.1	35.7	36.3	37.7
自己資本利益率 (%)	2.0		4.6	9.0	10.4
株価収益率 (倍)	14.85		5.69	2.89	2.78
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	777,316	414,809	1,550,305	1,220,760	2,123,506
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	524,058	331,790	102,482	297,454	205,283
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	418,858	873,228	611,660	710,200	133,161
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,272,607	3,391,583	4,231,715	4,433,686	6,216,020
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	995 [164]	1,011 [159]	986 [168]	950 [165]	927 [183]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第59期、第61期、第62期及び第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	31,351,802	28,046,577	26,467,121	28,461,642	29,014,476
経常利益 (千円)	706,454	222,734	304,126	691,715	1,090,997
当期純利益(純損失) (千円)	224,018	676,547	42,445	291,869	550,826
資本金 (千円)	1,471,150	1,471,150	1,471,150	1,471,150	1,471,150
発行済株式総数 (株)	7,136,000	7,136,000	7,136,000	7,136,000	7,136,000
純資産額 (千円)	8,251,248	7,457,646	7,455,725	7,678,794	8,356,703
総資産額 (千円)	22,098,753	20,383,004	20,104,857	20,631,090	22,113,439
1株当たり純資産額 (円)	1,259.03	1,137.95	1,137.66	1,171.69	1,275.13
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	16.00 (8.00)	8.00 ( )	8.00 ( )	10.00 ( )	13.00 ( )
1株当たり当期純利益 金額(純損失金額) (円)	34.18	103.23	6.48	44.54	84.05
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	37.3	36.6	37.1	37.2	37.8
自己資本利益率 (%)	2.7		0.6	3.9	6.9
株価収益率 (倍)	10.50		46.32	7.16	4.66
配当性向 (%)	46.8		123.5	22.5	15.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	663 [69]	670 [67]	650 [74]	625 [74]	594 [82]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第59期、第61期、第62期及び第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和25年3月	業務用厨房機器の販売、厨房及び付帯設備の設計並びに工事請負等を目的として富士厨房設備株式会社を払込資本金20万円をもって設立、東京都港区芝南佐久間町に本社を設置。
昭和25年10月	東京都港区芝田村町に本社を移転。
昭和26年11月	東京都港区に東京工場を新築し、操業を開始。
昭和27年12月	東京都港区芝新橋に本社を新築移転。
昭和29年1月	福岡県福岡市に福岡営業所(現福岡営業部)を開設。
昭和34年9月	名古屋市中区に名古屋営業所(現名古屋営業部)を開設。
昭和37年5月	福岡県糟屋郡新宮町に福岡工場を新築し、操業を開始。
昭和37年10月	広島県広島市に広島営業所(現広島営業部)を開設。 名古屋市北区に名古屋工場を新築し、操業を開始。 東京都港区に資本金100万円をもって子会社の富士厨房サービス株式会社を設立。
昭和38年7月	大阪市西区に大阪営業所(現大阪営業部)を開設。
昭和38年11月	宮城県仙台市に仙台営業所(現仙台営業部)を開設。
昭和39年10月	東京都港区に東京営業所(現東京営業部)を開設。
昭和40年4月	北海道札幌市に札幌営業所(現札幌営業部)を開設。
昭和41年2月	東京都大田区に東京工場を新築移転し、操業を開始。
昭和48年5月	福岡県糟屋郡古賀町に福岡工場を新築移転し、操業を開始。
昭和55年7月	千葉県千葉市に千葉営業所を開設。
昭和56年2月	埼玉県入間郡鶴ヶ島町に東京工場を新築移転し、本社工場に名称を変更。
昭和56年10月	シンガポールに駐在員事務所を開設。
昭和57年10月	シンガポール駐在員事務所を廃止し、現地法人FUJIMAK FOOD SERVICE EQUIPMENT(S)PTE.,LTD.を設立。(100%出資) 横浜市港南区に横浜営業所(現横浜営業部)を開設。
昭和60年10月	東京都港区に資本金500万円をもってフジマックエンジニアリング株式会社を設立。(50%出資)
平成2年3月	グアムに現地法人FUJIMAK GUAM CORPORATIONを設立。(100%出資)
平成2年10月	株式会社フジマックに社名変更。 富士厨房サービス株式会社を株式会社フジマックサービスに社名変更。
平成4年1月	株式会社フジマックサービス及びフジマックエンジニアリング株式会社を吸収合併。
平成4年3月	株式会社ノヴァックスよりコンビオープン(独ラショナル社製)の輸出入及び国内販売、同関連事業を譲受。
平成7年2月	愛知県小牧市に名古屋工場を移転し、操業を開始。
平成8年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成10年2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。

年月	事項
平成11年 5月	東京都港区に資本金10百万円をもって株式会社ルナックスを設立。(100%出資)
平成11年 8月	愛知県小牧市にて株式会社ルナックス愛知工場の操業を開始。
平成12年 7月	東京都港区に資本金50百万円をもって株式会社ネオシスを設立。(100%出資) 埼玉県鶴ヶ島市に資本金50百万円をもって株式会社エクステインを設立。(100%出資)
平成12年 8月	福岡県古賀市にて株式会社ネオシス福岡工場の操業を開始。 埼玉県鶴ヶ島市にて株式会社エクステインの操業を開始。
平成12年 9月	珠理商事株式会社の株式の80%を取得し子会社化。株式会社キオスとして業務を開始。(80%出資)
平成13年 2月	東京都港区に資本金50百万円をもって株式会社キッチン・ズーを設立。(90%出資)
平成13年 3月	東京都港区にて株式会社キッチン・ズーの業務を開始。 東京都港区に資本金30百万円をもって株式会社エピックを設立。業務を開始。(100%出資)
平成14年 3月	株式会社キッチン・ズーの株式を買取り、100%子会社化。
平成14年10月	東京都港区に資本金10百万円をもって株式会社アトリュークスを設立。(51%出資)
平成14年12月	東京都港区にて株式会社アトリュークスの業務を開始。
平成15年 5月	台湾に現地法人富士マック(台湾)有限公司を設立。(100%出資)
平成15年 9月	中国上海に販売現地法人福喜マック貿易(上海)有限公司を設立。(100%出資)
平成16年 4月	中国上海に製造現地法人福喜厨房設備(上海)有限公司を設立。(100%出資)
平成16年 5月	東京都港区に資本金10百万円をもって株式会社トライアンスを設立。(100%出資)
平成16年 9月	福喜厨房設備(上海)有限公司の操業を開始。
平成16年10月	埼玉県日高市にて株式会社トライアンス首都圏物流センターの業務を開始。
平成18年 1月	株式会社ルナックスを株式会社エクステインに吸収合併。
平成18年 2月	東京都港区に資本金30百万円をもって株式会社ジーシーエスを設立。(100%出資)
平成18年 5月	株式会社キオスの株式を買取り、100%子会社化。
平成19年 3月	株式会社ネオシスを株式会社エクステインに吸収合併。合併後の社名は株式会社ネオシスへ変更。
平成19年 6月	イトー運輸サービス株式会社の株式を買取り、100%子会社化。
平成20年 1月	株式会社キオスを株式会社エピックに吸収合併。
平成20年12月	株式会社キッチン・ズーを株式会社エピックに吸収合併。
平成20年12月	株式会社山田製作所の株式を買取り、100%子会社化。
平成20年12月	株式会社アトリュークスの株式を追加取得し、100%子会社化。
平成21年 1月	株式会社トライアンスをイトー運輸サービス株式会社に吸収合併。
平成23年 1月	株式会社アトリュークスを清算。
平成24年 2月	中国香港に販売現地法人福喜マック香港有限公司を設立。(平成24年 4月に100%出資)

### 3 【事業の内容】

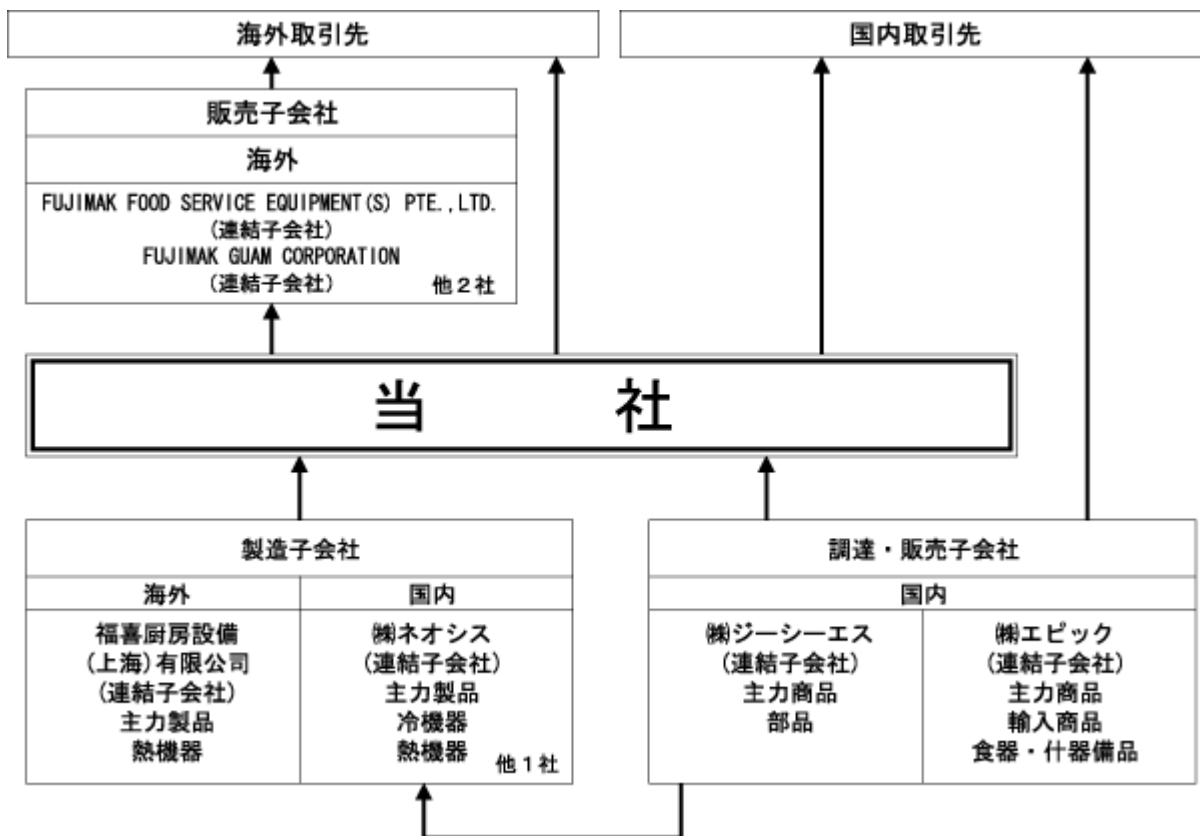
当社グループは、当社及び子会社10社により構成されております。

当社グループの事業は、業務用厨房機器の製造、販売及び保守修理であり、単一のセグメントであります。

なお、当社及び連結子会社の事業内容は次のとおりであります。

業務用厨房機器の製造、販売及び保守修理.....	当社
業務用厨房機器の製造、販売.....	株式会社ネオシス
業務用厨房機器の輸入、販売、及び 食器、厨房に関わる什器備品の販売.....	株式会社エピック
製商品の運送取扱、保管及び管理.....	イトー運輸サービス株式会社
厨房機器、食品加工機器等の部品の販売.....	株式会社ジーシーエス
業務用厨房機器のシンガポールでの 製造、販売及び保守修理.....	FUJIMAK FOOD SERVICE EQUIPMENT(S)PTE.,LTD.
業務用厨房機器のグアムでの販売及び保守修理.....	FUJIMAK GUAM CORPORATION
業務用厨房機器の中国(上海)での製造.....	福喜厨房設備(上海)有限公司

事業の系列図は概略、次のとおりであります。



(注) イトー運輸サービス株式会社(連結子会社)は業務用厨房機器の製造、販売及び調達を行っておりませんので、上記「事業の系列図」から除いております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容		
					役員の兼務	営業上の取引	設備の賃貸借
(連結子会社) 株式会社ネオシス(注)	埼玉県 鶴ヶ島市	50,000千円	業務用厨房機器 の製造・販売	直接 100%	有	当社製品の製 造	有
株式会社エピック	東京都港区	30,000千円	業務用厨房機器 の輸入・販売及 び食器・厨房に 関わる什器備品 の販売	直接 100%	有	輸入商品・食 器・厨房用什 器備品の仕入	有
イトー運輸サービス株式 会社	福岡県 糟屋郡志免町	10,000千円	製商品の運送取 扱、保管及び管理	直接 100%	有	当社製品の運 送取扱、保管 及び管理	有
株式会社ジーシーエス	東京都港区	30,000千円	厨房機器、食品加 工機器等の部品 の販売	間接 100%	有	部品の仕入	無
FUJIMAK FOOD SERVICE EQUIPMENT(S) PTE.,LTD.	シンガポール	1,000千 シンガポールドル	業務用厨房機器 の製造・販売・ 保守修理	直接 100%	有	当社製商品の 販売	無
FUJIMAK GUAM CORPORATION	グアム(米国)	35千米ドル	業務用厨房機器 の販売・保守修 理	直接 100%	有	当社製商品の 販売	無
福喜厨房設備(上海) 有限公司(注)	上海市(中国)	2,100千米ドル	業務用厨房機器 の製造	直接 100%	有	当社製品の製 造	無

(注) 株式会社ネオシス及び福喜厨房設備(上海)有限公司は特定子会社に該当しております。

#### 5 【従業員の状況】

当社グループの事業は、単一のセグメントであるため、事業部門別によって記載しております。

##### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

事業部門等の名称	従業員数(人)
業務用厨房機器製造部門	270[ 90]
業務用厨房機器販売・保守修理部門	630[ 89]
管理部門	27[ 4]
合計	927[183]

(注) 従業員数は就業人員であり、顧問・嘱託及びパートは年間の平均人員を[ ]外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
594[ 82]	40.9	16.7	4,986,394

事業部門等の名称	従業員数(人)
業務用厨房機器販売・保守修理部門	570[ 78]
管理部門	24[ 4]
合計	594[ 82]

(注) 1 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含めております。

2 従業員数は就業人員であり、顧問・嘱託及びパートは年間の平均人員を[ ]外数で記載しております。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災による停滞から緩やかな回復傾向が見られたものの、欧州債務問題などを背景とした海外経済の減速懸念、急激な円高の進行と長期化、原油価格の高騰などにより、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループ最大の得意先であるレストラン・ファストフード等の外食関連産業も、雇用・所得環境の低迷から消費者の節約志向が根強く厳しい状況が続いており、当社グループにとりましても設備投資需要の伸び悩み、価格競争の激化といった厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループはお客様のニーズに的確にお応えするべく、積極的な提案営業を推進するとともに、きめ細かな営業活動を展開してまいりました。保守サービス部門では、引き続き地域密着型のきめ細かなサービスを通じて顧客基盤の拡充に努めてまいりました。製造部門では、環境面や安全性の向上を重視し、省エネ型機器や涼厨認証機器の拡充に努めるとともに、サービス機器のNSF認証取得などに注力してまいりました。また、小規模施設向けの新製品である小型スチームコンベクションオープン「ミニコン」、ジェットインピンジメント（衝突熱伝達）とマイクロウェーブの複合加熱技術を用いた超高速オープン「スーパージェット」に食材の調理範囲を一層広げるスチーム加熱機能を付加させた新モデルなど、お客様の利便性に配慮した製品開発にも積極的に取り組んでまいりました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は308億1千5百万円（前連結会計年度比2.0%増）、経常利益は15億3千1百万円（前連結会計年度比24.2%増）、当期純利益は9億2千3百万円（前連結会計年度比27.6%増）となりました。

なお、当社及び連結子会社の事業は、業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理であり単一のセグメントであります。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によって獲得した現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益14億1千2百万円（前連結会計年度比18.5%増）に、仕入債務の増加、たな卸資産の減少等の要因が加わり21億2千3百万円（前連結会計年度は12億2千万円の獲得）となりました。

投資活動により使用した資金は、有形固定資産の取得による支出等により2億5百万円（前連結会計年度は2億9千7百万円の使用）となりました。

また財務活動により使用した資金は、借入金の返済等により1億3千3百万円（前連結会計年度は7億1千万円の使用）となりました。

これらに、資金に係る換算差額による2百万円の減少（前連結会計年度は1千1百万円の減少）を加えた結果、当連結会計年度末における資金は前連結会計年度末に比べ17億8千2百万円増加（前連結会計年度比40.2%増）し62億1千6百万円となりました。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社の事業は、業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理であり単一のセグメントであります。

### (1) 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
厨房機器 (千円)	5,941,169	117.2

- (注) 1 金額は製造原価により表示しております。  
2 金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
厨房機器 (千円)	11,679,417	90.3

- (注) 1 金額は仕入価格により表示しております。  
2 金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

セグメントの名称	受注高 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)	受注残高 (平成24年3月31日現在)	前年同期比(%)
厨房機器 (千円)	25,693,797	97.0	3,314,268	101.8

- (注) 1 金額は販売価格により表示しております。  
2 金額には消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
厨房機器 (千円)	30,815,663	102.0

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。  
2 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の経済情勢につきましては、依然として厳しい雇用情勢、歴史的な円高、電力供給問題、海外経済の減速懸念など、先行きの不透明感が払拭できない状況が続くものと予想されます。

かかる状況のもと、当社といたしましては企業理念である「フードビジネスのトータルサポート」「お客様満足の創造」を実現すべく、総合厨房設備の設計から機器の製造・販売、据付施工、アフターメンテナンスまでの一貫体制を一層強固なものとして、お客様のニーズに的確かつ機動的にお応えするとともに積極的な提案営業を推進し、マーケットの拡充を図ってまいります。製造部門では、徹底したコストダウンと製品の安全性・信頼性の向上を目指した高品質・高性能な機器の開発製造に注力するとともに、海外工場との連携によるグローバルな生産体制の確立と生産効率の向上に努めてまいります。グループの総合力をあげて、自社製品の拡販による内外での販路拡大、総合厨房物件の受注拡大を図るとともに、きめ細かなコスト管理と効率化の推進により経費削減に努め、強固な収益基盤を構築してまいります。

内部管理面では、内部統制システムの機能的な運営により管理体制を強化するとともにコンプライアンスの徹底とリスク管理の強化を図り、健全な業務運営体制の確保、維持発展に努めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主要な事項を記載しております。記載したリスク以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載したものがリスクの全てではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 売上高の季節変動

当社グループの売上形態は、請負物件（プロジェクト）、単品販売（ユニット）及び保守修理（アフター）に大別されます。プロジェクトは厨房設備一式の納入のほか、据付搬入工事を伴うことから1件当たりの売上高が大きいのに対し、ユニット及びアフターは相対的に小さいという特徴があります。

売上形態別に見ますと、プロジェクトは顧客サイドから見ると設備投資項目であることから、売上計上はいわゆる期末月である3月及び9月に集中する傾向にあります。プロジェクトは1件当たりの売上高が大きいいため、必然的に期末月の属する第2、第4四半期に売上計上が集中し、それ以外の第1、第3四半期の売上高は低水準にとどまるという結果になっております。

当連結会計年度における四半期ごとの連結売上高推移及びその構成比率は次のとおりであります。

	売上高(千円)	構成比率(%)
第1四半期(4 - 6月)	6,346,402	20.6
第2四半期(7 - 9月)	7,287,942	23.6
第3四半期(10 - 12月)	7,141,140	23.2
第4四半期(1 - 3月)	10,040,177	32.6
合計	30,815,663	100.0

当社グループとしては、プロジェクト物件への注力とともに売上高の季節的変動が相対的に小さいユニット及びアフターにも力を注ぐことでこれらの売上拡大を図り、極力売上計上の期末集中を回避する努力を続けております。

##### (2) 外食関連産業の動向

当社グループは最大の得意先であるレストラン・ファストフード等の外食関連産業の動向に影響を受けます。同産業の動向をみますと、景気の先行き懸念を反映して消費者の節約志向が高まっており、外食産業を取り巻く環境は引き続き厳しいものと予想されます。このように外食関連産業の市場規模拡大が見込めない中で、当社グループとしては引き続き惣菜・デリカ業界やコンビニエンスストアなど幅広い業種・業態への得意先開拓等販売先の拡大を進めてまいります。

##### (3) 貸倒の発生

当社グループの得意先は外食関連産業のほか、官公庁及び医療施設など多くの業種・業態にわたっております。そのため、得意先の件数も非常に多く、売上計上において特定の取引先に大きく依存している状態にはありません。しかし、得意先件数が多いことから、貸倒件数及び貸倒発生額が増加して収益が圧迫されるというリスクがあります。

当社グループでは、貸倒の発生を少しでも減少させるために、新規取引先の与信限度設定については社内規程を設け、原則としてその範囲内で取引を実行するようにしております。また、売上債権が長期間滞留した場合には、内部監査室と営業部門が連携し当該債権の現状把握と回収に向けた対策を講じております。

なお、回収不能見込額については、ただちに必要と認められる額の貸倒引当金を設定し、最終的に貸倒となった場合は、適時に貸倒による損失を認識するようしております。

#### (4) 事業活動のグローバル化

当社グループは現地法人として製造子会社を中国（上海）に、販売子会社をシンガポール、グアム、台湾、中国（上海）（香港）に有しておりますが、事業活動のグローバル化の進展に応じて、今後とも財政状態及び経営成績が変動する可能性があります。

当社グループとしては、事業活動拡大により発生する負の側面、すなわち経営資源の分散を主因とする収益性の低下を防止すべく、当社及び既存の子会社と連携して海外子会社を運営していく所存であります。

#### (5) 原材料価格等の高騰

原油価格や原材料価格の高騰等が続くと収益を圧迫するリスクがあります。これに対しては、徹底したコストダウン努力と経費削減に留意して利益水準を確保していく所存であります。

#### (6) 災害等の発生

安全管理には万全を期しておりますが、予知できない災害、事故等の発生により、特に製造子会社における生産活動が停滞し、事業活動に支障を来たすリスクがあります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6 【研究開発活動】

研究開発につきましては、従来から品質とコスト両面において製品の競争力が保たれ、お客様満足が得られることを基本姿勢としていることに加え、製品の安全性、信頼性確保を最重点項目としております。当連結会計年度においては、従来に引き続いて環境面や安全性の向上を重視し、省エネ型機器や涼厨認証機器の拡充に努めるとともに、サービス機器のNSF認証取得などに注力してまいりました。また、小規模施設向けの新製品である小型スチームコンベクションオープン「ミニコン」、ジェットインピンジメント（衝突熱伝達）とマイクロエーブの複合加熱技術を用いた超高速オープン「スーパージェット」に食材の調理範囲を一層広げるスチーム加熱機能を付加させた新モデルなど、お客様の利便性に配慮した製品開発にも積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の研究開発費は2億8百万円となりました。

なお、当社及び連結子会社の事業は、業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理であり単一のセグメントであります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項目においては、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに関する分析・検討結果を記載いたしますが、事業等の特徴及びリスクに関する事項については、[第2 事業の状況]の各項目、その他本書中の他の項目において記載した内容と重複あるいは関連する記載があります。

また、連結財務諸表の作成に当たり、売上債権、たな卸資産、有形・無形固定資産、投資その他の資産、引当金及び法人税等の計上に関しては重要な会計方針及び見積りによる判断を行っており、実際の結果は見積りによる不確実性のために異なる結果となる可能性があります。

### (1) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

#### 売上高及び売上総利益について

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ6億1千6百万円増加（前連結会計年度比2.0%増）し308億1千5百万円となりました。依然として企業の設備投資抑制、価格競争の激化といった厳しい経営環境でありましたが、積極的に販路拡大を図り、きめ細かな提案営業を展開した結果、前連結会計年度に比べ2.0%増となりました。

売上総利益につきましては、生産効率の改善と経費削減に努めた結果、当連結会計年度における売上総利益率は31.8%と前連結会計年度に比べ0.8ポイント上昇いたしました。

#### 販売費及び一般管理費(販管費)について

当連結会計年度の販管費は前連結会計年度に比べ9千4百万円増加（前連結会計年度比1.2%増）し83億2千4百万円となりました。

これは主として人件費及び試作研究費の増加によるものであります。

#### 営業利益

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は前連結会計年度に比べ3億4千3百万円増加（前連結会計年度比30.0%増）し、14億8千9百万円となりました。

#### 営業外損益について

当連結会計年度の営業外損益は、営業外収益が前連結会計年度に比べ2千7百万円減少（前連結会計年度比13.2%減）し1億8千1百万円、営業外費用が前連結会計年度に比べ1千8百万円増加（前連結会計年度比15.0%増）し1億3千9百万円となりました。

その主な内容は次のとおりであります。

#### (ア)営業外収益

営業外収益の主な内容は、受取手数料が前連結会計年度に比べ1千万円減少（前連結会計年度比9.6%減）し9千8百万円、受取賃貸料が前連結会計年度に比べ2百万円減少（前連結会計年度比13.6%減）し1千8百万円であります。

#### (イ)営業外費用

営業外費用の主な内容は、為替差損が前連結会計年度に比べ30百万円増加（前連結会計年度比167.3%増）し4千8百万円、支払利息が前連結会計年度に比べ7百万円減少（前連結会計年度比15.3%減）し4千3百万円、社債発行費が1千8百万円であります。

#### 経常利益

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ2億9千8百万円増加（前連結会計年度比24.2%増）し、15億3千1百万円となりました。

#### 特別利益について

当連結会計年度の特別利益は僅少であり、前連結会計年度に比べ1千5百万円減少しました。

#### 特別損失について

当連結会計年度の特別損失1億1千9百万円の主な内容は、退職給付制度移行に伴う退職給付費用が6千6百万円、投資不動産の減損損失が4千4百万円であり、特別損失合計は前連結会計年度に比べ6千2百万円増加しました。

#### 税金等調整前当期純利益

以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ2億2千万円増加（前連結会計年度比18.5%増）し、14億1千2百万円となりました。

#### 税金費用について

当連結会計年度の税金費用（「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」の合計）は、前連結会計年度に比べ2千万円増加（前連結会計年度比4.3%増）し、4億8千8百万円となりました。

#### 当期純利益

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は前連結会計年度に比べ1億9千9百万円増加（前連結会計年度比27.6%増）し、9億2千3百万円となりました。

## (2) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

### キャッシュ・フローに関する分析について

当連結会計年度末の資金（現金及び現金同等物）残高は前連結会計年度末に比べ17億8千2百万円増加し、62億1千6百万円となりました。

営業活動の結果獲得した資金は21億2千3百万円であり、これは主に税金等調整前当期純利益14億1千2百万円の計上に加えて、仕入債務の増加による資金の増加が4億7千7百万円、たな卸資産の減少による資金の増加が1億2千5百万円あったことなどによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は2億5百万円であり、これは主に有形固定資産取得による支出が2億3千4百万円あったことなどによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は1億3千3百万円であり、これは借入金の返済及び配当金の支払によるものであります。

## 財政状態の分析について

### (ア)流動資産について

当連結会計年度末の流動資産残高は前連結会計年度末に比べ18億3千4百万円増加（前連結会計年度末比11.7%増）し、175億7千1百万円となりました。

当連結会計年度は、現金及び預金が17億8千2百万円増加したこと、繰延税金資産が1億7千4百万円増加したこと、たな卸資産が1億1千2百万円減少したことなどにより、流動資産合計では前連結会計年度末に比べ18億3千4百万円の増加となりました。

### (イ)固定資産について

当連結会計年度末の固定資産残高は前連結会計年度末に比べ9千5百万円増加（前連結会計年度末比1.3%増）し、72億9千8百万円となりました。

当連結会計年度は、有形固定資産が株式会社ネオシスの福岡工場へのレーザーパンチ複合加工機導入や車両、工具器具等の更新等による増加と通常の減価償却費計上による減少、不動産の使用目的見直しに伴う土地・建物等の投資不動産への振替による減少などにより差引3億5千1百万円減少（前連結会計年度末比7.0%減）しました。また、投資その他の資産は上記の有形固定資産から投資不動産への振替による増加、繰延税金資産の減少などにより差引4億4千7百万円増加（前連結会計年度末比20.9%増）しました。この結果、固定資産合計では前連結会計年度末に比べ9千5百万円増加しました。

### (ウ)流動負債について

当連結会計年度末の流動負債残高は前連結会計年度末に比べ3千万円増加（前連結会計年度末比0.3%増）し、118億9千8百万円となりました。

当連結会計年度は、仕入債務が5億2千2百万円増加、未払金が2億3千5百万円増加、加えて未払法人税等が2億2千5百万円増加したこと、一方で1年内償還予定社債が10億円減少したことなどにより、流動負債合計では前連結会計年度末に比べ3千万円の増加となりました。

### (エ)固定負債について

当連結会計年度末の固定負債残高は前連結会計年度末に比べ8億4千5百万円増加（前連結会計年度末比30.9%増）し、35億8千4百万円となりました。

当連結会計年度は、社債が10億円増加したこと、一方で再評価に係る繰延税金負債が1億5千1百万円減少したことなどにより、固定負債合計は前連結会計年度末に比べ8億4千5百万円増加しました。

なお、流動負債計上分を含めた有利子負債の合計額は前連結会計年度末に比べ6千7百万円減少し、24億4千万円となりました。

### (オ)純資産について

当連結会計年度末の純資産残高は前連結会計年度末に比べ10億5千3百万円増加（前連結会計年度末比12.6%増）し、93億8千7百万円となりました。

これは、主として利益剰余金が8億8千2百万円増加したこと、土地再評価差額金が1億1千万円増加したことなどによるものです。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前連結会計年度末と比べ1.4ポイント上昇し37.7%となりました。

### 第3 【設備の状況】

当社及び連結子会社の事業は業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理であり、単一の事業区分のため、セグメントに関連付けての記載を省略しております。

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資等の総額は4億3千3百万円で、その主な内容は、株式会社ネオシスの福岡工場にレーザーパンチ複合加工機を導入した他、工具器具・車両等の更新、既存事務所の改修工事等であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物 及び構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都港区)	管理業務 (注) 2	417,375	399,683	2,722,757 (48,715.20)	70,483	3,610,299	24 [ 4]
札幌営業部 (札幌市西区) ほか66事業所	販売設備	115,288	64,515	501,531 (2,825.05)	64,407	745,742	570 [78]
社宅・寮 保養所等	寮・社宅保養所等	31,051		78,109 (290.81)	0	109,161	
合計	(注) 3	563,715	464,198	3,302,398 (51,831.06)	134,891	4,465,203	594 [82]

##### (2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 及び構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)ネオシス	本社工場 (埼玉県鶴ヶ島市)	厨房機器 生産設備	98,213	94,570	776,140 (12,073.30)	34,056	1,002,981	91 [30]
(株)ネオシス	福岡工場 (福岡県古賀市)	厨房機器 生産設備	192,698	300,653	1,666,381 (36,073.33)	29,574	2,189,307	109 [60]
(株)ネオシス	社宅・寮	社宅・寮	12,299		39,177 (350.90)	51	51,528	
合計		(注) 5	303,211	395,224	2,481,699 (48,497.53)	63,682	3,243,817	200 [90]
(株)エピック	本社 (東京都港区)	販売設備	81,747	321	85,163 (150.90)	932	168,164	19 [ 4]
イトー運輸 サービス(株)	本社 (福岡県糟屋郡 志免町) ほか2事業所	物流設備 (注) 4	2,509	27,942	54,500 (891.59)	1,903	86,855	24 [ 7]



(3) 在外子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 及び構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
FUJIMAK FOOD SERVICE EQUIPMENT(S) PTE.,LTD.	本社 (シンガポール)	厨房機器 生産設備 販売設備	49,279	1,310	( )	597	51,187	18 [ ]
福喜厨房設備 (上海)有限公司	本社 (中国(上海市))	厨房機器 生産設備	19,328	53,352	( )	8,153	80,834	65 [ ]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

- 2 提出会社の本社には、子会社(株式会社ネオシス及び株式会社エピック)に貸与中の建物及び構築物384,958千円、機械装置及び運搬具395,401千円、土地2,566,863千円、工具、器具及び備品63,899千円を含んでおります。
- 3 提出会社は、建物及び構築物の一部を連結会社以外から賃借しております。(年間賃借料 344,002千円)
- 4 子会社(主としてイトー運輸サービス株式会社)は、建物及び構築物並びに土地の一部を連結会社以外から賃借しております。(イトー運輸サービス株式会社 年間賃借料 45,330千円、土地面積 9,015.74㎡)
- 5 株式会社ネオシスの設備は全て提出会社から賃借しているものであります。
- 6 上記の他、賃貸借処理されている主要なリース設備として、以下のものがあります。

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名	設備の内容	年間リース料(千円)
(株)ネオシス	福岡工場 (福岡県古賀市)	厨房機器 生産設備	88,572

- 7 従業員数の[ ]は、顧問・嘱託及びパートを外書で表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当ってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,136,000	7,136,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	7,136,000	7,136,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年2月10日	200,000	7,136,000	46,000	1,471,150	45,800	1,148,365

(注) 有償一般募集 200,000株  
発行価格 459円  
資本組入額 230円  
払込金総額 91,800千円

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	6	47	3	1	840	904	
所有株式数(単元)		4,345	49	25,855	380	10	40,713	71,352	800
所有株式数の割合(%)		6.09	0.07	36.24	0.53	0.01	57.06	100.00	

(注) 自己株式582,416株は、「個人その他」に5,824単元、「単元未満株式の状況」に16株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ノヴァックス	東京都港区高輪1丁目27-37-1805	2,238	31.37
フジマック従業員持株会	東京都港区新橋5丁目14-5	609	8.54
株式会社フジマック	東京都港区新橋5丁目14-5	582	8.16
熊谷 俊範	東京都品川区	507	7.11
フジマック取引先持株会	東京都港区新橋5丁目14-5	281	3.95
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	215	3.01
熊谷 俊茂	東京都目黒区	212	2.98
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	190	2.66
株式会社テーオーシー	東京都品川区西五反田7丁目22-17	86	1.21
岩間 秀雄	埼玉県志木市	41	0.57
計	-	4,963	69.56

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 582,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,552,800	65,528	
単元未満株式	普通株式 800		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,136,000		
総株主の議決権		65,528	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社フジマック	東京都港区新橋 五丁目14番5号	582,400		582,400	8.16
計		582,400		582,400	8.16

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	582,416		582,416	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

利益配分につきましては、収益の向上及び財務体質の強化を図りながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の重要課題の一つと考えており、業績の伸長度、財務状況、配当性向等を総合的に勘案して安定した配当を継続的に行うとともに、内部留保の充実を図ることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができる旨、定款に定めており、これを基本方針としておりますが、中間配当の実施につきましては中間期の業績等の状況に応じて都度判断することとしております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、内部留保資金につきましては、企業体質の強化、生産設備の増強、研究開発・情報化への投資、人材育成、将来の事業展開等に有効活用してまいり所存であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり13円の配当（中間配当は見送り）を実施することを決定しました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	85,196	13

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	620	601	450	333	428
最低(円)	341	254	254	211	294

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)の公表のものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	395	352	399	395	428	428
最低(円)	332	324	347	375	382	389

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)の公表のものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長兼 営業本部長	熊 谷 俊 範	昭和29年9月11日生	昭和49年3月 当社入社 昭和58年2月 取締役 昭和58年11月 専務取締役 昭和62年12月 株式会社ノヴァックス代表取締役 (現任) 平成元年4月 取締役副社長 平成2年3月 FUJIMAK GUAM CORPORATION 代表取締役(現任) 平成2年10月 代表取締役社長 平成11年7月 株式会社ルナックス代表取締役 (現株式会社ネオシス) 平成12年7月 株式会社エクステイン(現株式会 社ネオシス)代表取締役(現任) 平成12年7月 株式会社ネオシス代表取締役 平成13年2月 株式会社キッチン・ズー(現株式 会社エピック)代表取締役 平成13年3月 株式会社エピック代表取締役 (現任) 平成14年10月 株式会社アトリュークス代表取締 役 平成15年4月 FUJIMAK FOOD SERVICE EQUIPMENT (S) PTE.,LTD.代表取締役(現任) 平成15年5月 富士マック? 有限公司董事長 (現任) 平成15年6月 社団法人日本厨房工業会会長 平成15年9月 福喜マック貿易(上海)有限公司董事 長(現任) 平成16年4月 福喜厨房設備(上海)有限公司董事 長(現任) 平成16年5月 株式会社トライアンス(現イトー 運輸サービス株式会社)代表取締 役 平成18年2月 株式会社ジーシーエス代表取締役 (現任) 平成19年6月 イトー運輸サービス株式会社代表 取締役(現任) 平成20年12月 株式会社山田製作所代表取締役 (現任) 平成21年6月 代表取締役会長 平成22年2月 代表取締役会長兼社長 平成22年6月 代表取締役社長 平成23年1月 代表取締役社長兼営業本部長(現 任) 平成24年2月 福喜マック香港有限公司董事長(現 任)	注 3	507

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	製造本部長	内田 一史	昭和28年5月25日生	昭和51年4月 当社入社 平成5年4月 本社工場長 平成9年6月 取締役製造本部長兼本社工場長 平成11年3月 取締役本社工場長 平成11年6月 執行役員本社工場長 平成12年7月 株式会社エクステイン(現株式会社ネオシス)取締役社長 平成19年3月 株式会社ネオシス常務取締役本社工場長 平成21年4月 製造本部長 平成21年6月 取締役製造本部長 株式会社ネオシス取締役社長兼本社工場長(現任) 平成22年6月 常務取締役製造本部長(現任)	注3	7
常務取締役	海外本部長兼 海外事業部長	熊谷 俊茂	昭和31年11月17日生	昭和55年4月 株式会社読売広告社入社 昭和56年3月 当社入社 昭和57年10月 FUJIMAK FOOD SERVICE EQUIPMENT(S)PTE.,LTD.代表取締役 平成7年6月 取締役市場開発部長 平成9年4月 取締役営業本部副本部長兼市場開発部長 平成9年6月 常務取締役営業本部副本部長兼市場開発部長 平成10年4月 常務取締役(製造・購買・研究開発及び海外担当) 平成11年3月 常務取締役製造本部長兼購買・研究開発及び海外部門担当 平成11年6月 専務取締役製造本部長兼購買・研究開発及び海外部門担当 平成13年6月 専務取締役製造本部長 平成18年1月 専務取締役海外事業本部長兼海外事業部長 平成21年4月 取締役海外本部長兼海外事業部長 平成22年6月 常務取締役海外本部長兼海外事業部長(現任)	注3	212
常務取締役	営業本部 副本部長 (関西地区 担当)	横山 雅規	昭和28年8月1日生	昭和52年4月 当社入社 平成7年4月 東京支店第二営業部長 平成10年4月 販売企画部長 平成12年1月 横浜支店長 平成17年6月 取締役横浜支店長 平成18年4月 取締役首都圏事業部長 平成19年4月 取締役首都圏事業統括部長兼東京事業部長 平成20年4月 取締役営業本部長 平成22年4月 取締役営業本部長兼市場開発部長 平成22年6月 常務取締役営業本部長兼東京事業部長 平成23年1月 常務取締役営業本部副本部長(関西地区担当)(現任)	注3	9
取締役	営業本部副本 部長兼市場開 発部長兼東京 事業部長	力丸 大成	昭和31年1月11日生	昭和54年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成18年4月 同行武蔵野ブロック部長 平成22年4月 当社入社 営業本部副本部長 平成22年6月 営業本部副本部長兼市場開発部長 平成22年6月 取締役営業本部副本部長兼市場開発部長 平成23年1月 取締役営業本部副本部長兼市場開発部長兼東京事業部長(現任)	注3	



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	名古屋事業部長兼名古屋営業部長	稲 永 幸 一	昭和27年5月31日生	昭和50年3月 当社入社 平成13年4月 東京支店統括部長 平成18年4月 営業開発部長 平成20年4月 東京事業部長 平成22年6月 東京事業部副事業部長兼東京営業部長 平成22年6月 取締役東京事業部副事業部長兼東京営業部長 平成24年1月 取締役名古屋事業部長兼名古屋営業部長(現任)	注3	7
常勤監査役		西 山 徳太郎	昭和24年2月15日生	昭和46年3月 当社入社 平成5年6月 取締役経営企画室長 平成10年4月 取締役経営企画部長 平成11年3月 取締役福岡工場長 平成12年7月 株式会社ネオシス取締役工場長 平成15年4月 取締役社長室長 平成17年4月 取締役購買管理部長 平成21年5月 取締役(内部監査室担当) 平成21年6月 常勤監査役(現任)	注4	16
監査役		宗 像 紀 夫	昭和17年1月12日生	昭和43年4月 東京地方検察庁検事 平成5年7月 東京地方検察庁特別捜査部長 平成12年11月 最高検察庁刑事部長 平成13年7月 高松高等検察庁検事長 平成15年2月 名古屋高等検察庁検事長 平成16年1月 退官 平成16年2月 弁護士登録 平成16年4月 中央大学法科大学院教授 平成18年2月 宗像紀夫法律事務所所長(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任) 平成24年2月 財団法人日本相撲協会理事(現任)	注5	
監査役		若 海 和 明	昭和27年12月28日生	昭和50年4月 株式会社長崎屋入社 昭和53年7月 公認会計士高橋正二事務所入所 昭和60年4月 東京税理士会に税理士登録 平成4年1月 当社監査役(現任) 平成4年7月 若海税務会計事務所所長(現任)	注6	26
計						786

- (注) 1 監査役宗像紀夫及び若海和明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 常務取締役熊谷俊茂は代表取締役社長熊谷俊範の実弟であります。また常務取締役横山雅規は代表取締役社長熊谷俊範の義兄であります。
- 3 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 4 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 6 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### ・企業統治の体制の概要

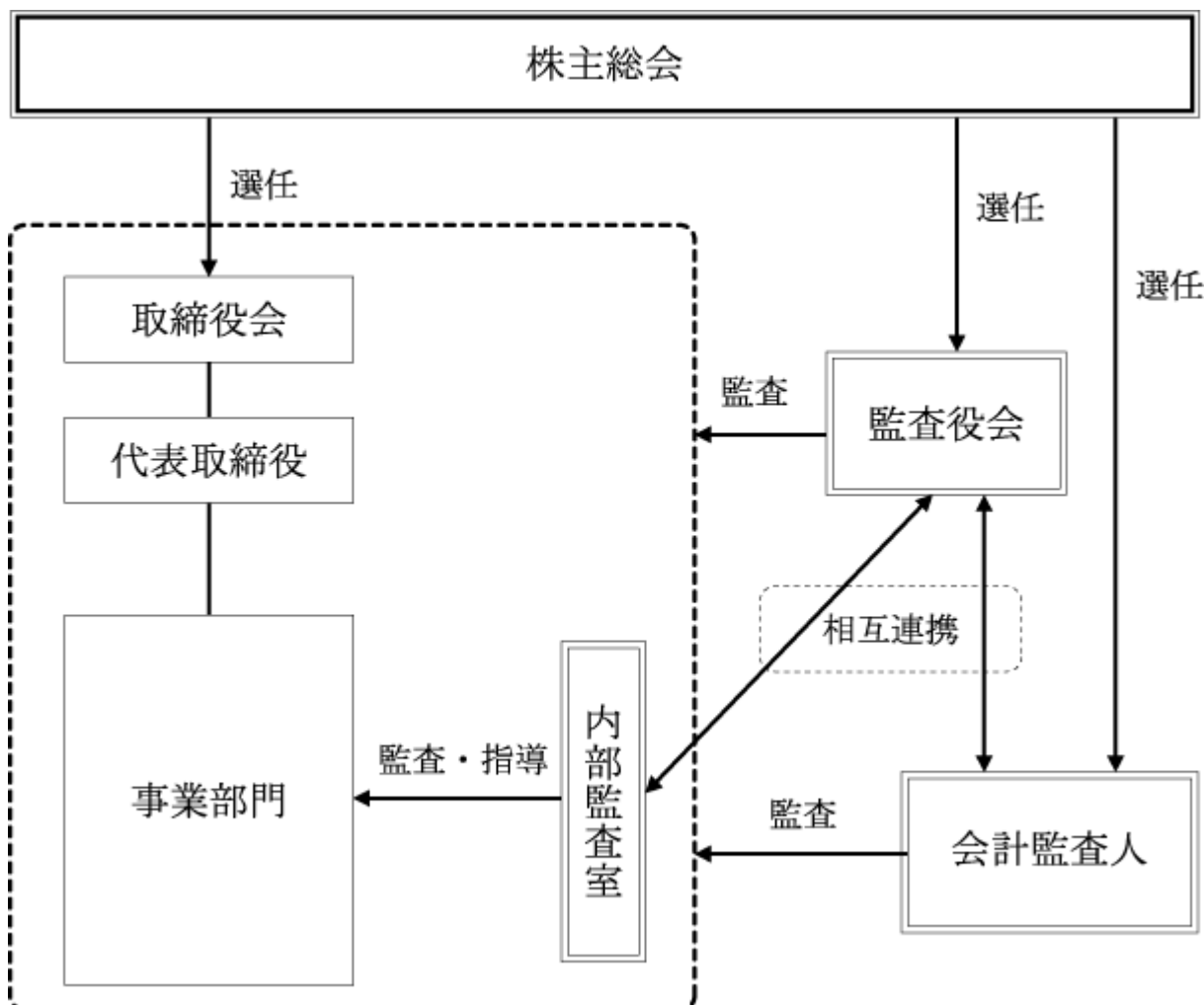
当社は、監査役制度を採用しており、提出日現在では取締役6名、監査役は3名(うち社外監査役2名)であります。

取締役会は原則月1回開催し、経営上の重要な意思決定を行うと同時に取締役の業務執行を監督します。

監査役は取締役会などの重要会議に出席して意見を述べるほか、取締役の行為を牽制し、会計監査人の独立性を監視する機能を有し、事業所往査等を通して業務執行の適法性や妥当性のチェックを行っております。

##### ・企業統治の体制を採用する理由

監査役3名のうち2名が社外監査役であり、独立した立場からの経営・職務執行監視が十分に機能していると判断しており、現行体制を採用しております。



・内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針を取締役会において下記のとおり定めております。

- a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - ・取締役及び使用人の職務の執行が、法令及び定款に適合し、かつ社会規範を遵守する体制を確保するため、コンプライアンス・マニュアルを定め、グループの全役職員に周知徹底を図る。
  - ・コンプライアンス活動を推進するため、コンプライアンス担当部を設け、役職員に対する教育啓蒙、コンプライアンスを尊重する意識の醸成を図り、コンプライアンス体制の整備を行う。
  - また、内部監査部門は、コンプライアンス担当部と連携し、コンプライアンスの状況を定期的に監査する。
  - ・法令上疑義のある行為等について、使用人が直接情報提供を行う手段として、内部通報制度を設ける。内部通報の内容については、監査役に直ちに報告するものとする。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - ・取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程等に基づき、文書又は電磁的媒体に記録し保存する。取締役及び監査役は、常時、これらの文書を閲覧できるものとする。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - ・グループ体としてのリスク管理体制を構築するため、全社的にリスクの洗い出し・見直しを定期的に行い、各部門及びグループ会社ごとにリスクと対応策について具体的な実施計画を策定し、必要に応じ迅速かつ適切な対応策を講じる。
  - ・不測の事態が発生した場合は、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整える。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜開催する。また、重要な事項については、常務会で十分な審議を経て取締役会に諮る体制をとる。
  - ・取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続きの詳細について定めるものとする。
- e. 当会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - ・当社及びグループ会社における情報の共有化、指示の伝達等が効率的に行われる体制を構築するとともに、状況に応じて適切な管理を行う。
  - ・内部監査部門は、海外を含めたグループ会社の定期的な監査を実施し、監査結果を取締役会及び担当部署並びに監査役に報告する。
  - ・グループ内取引の公正性を保持するため、グループ内取引については、必要に応じて内部監査部門が審査する。
  - ・当社及びグループ会社は、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法その他関係法令に基づき、財務報告に係る内部統制が有効に機能する体制を整備し、運用する。

- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・ 監査役は、内部監査室所属の使用人に監査業務に必要な事項の調査を委嘱することができるものとし、監査役より監査業務に必要な調査の委嘱を受けた当該使用人は、その委嘱された調査に関して、取締役の指揮命令を受けないものとする。
- g. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
- ・ 取締役は監査役に対し、業務の状況又は業績に影響を与える重要な事項について都度報告するものとする。
  - ・ 取締役又は使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生し又は発生する恐れがあるとき、職務の執行に関する法令違反又は不正な行為を知ったときは、監査役に対し直ちに報告するものとする。
- h. その他監査役の監査が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 代表取締役及び管理本部長は定期的に監査役及び会計監査人と意見交換会を設け、適切な意思疎通及び監査業務の実効性を確保するものとする。
- i. 反社会的勢力排除に向けた体制
- ・ 当社及びグループ会社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは関りを持たず、これらの勢力からの働きかけに対しては毅然として対応し、これを排除する。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部統制については、監査役と監査対象業務及びその担当部門から独立している内部監査室が内部監査を通じてこれに当たり、監査結果の詳細が代表取締役及び取締役会に報告されております。内部監査の頻度、密度を上げるとともにきめ細かい指導でフォローし、統制の強化を図っております。

なお、監査役若海和明氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

## 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

当社と社外監査役宗像紀夫氏、若海和明氏の間には特別の利害関係はありません。また当社と、社外監査役宗像紀夫氏が理事である財団法人日本相撲協会との間には特別の利害関係はありません。なお同氏は平成24年3月まで中央大学法科大学院教授でしたが、当社は学校法人中央大学に対して年間1,569千円（平成24年3月期実績）の売上があります。

当社社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める額の合計額としております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、会社法上の要件に加え、当社との取引関係、当該社外役員の有する専門性、知識、経歴等を総合的に勘案しております。

当社の社外監査役は各々独立した弁護士、税理士であり、両氏が有する幅広い経験、知識を活用し、中立性、客観性を確保した職務の遂行が期待できることから、この2名の選任により、常勤監査役1名を含めた当社監査役制度が十分に機能していると判断しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営及び業務執行への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

## 会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツが会計監査人に選任されており、事業所往査、棚卸立会等を通して内部統制の検証を実施しております。

監査業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員・業務執行社員の原田誠司氏、高橋正伸氏であり、補助者は公認会計士3名、会計士補等5名、その他5名であります。

## 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できていることとしている事項

a. 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行できるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

b. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	115,826	88,860	9,682	17,284	6
監査役 (社外監査役を除く。)	8,496	7,200	720	576	1
社外役員	6,000	6,000			2

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬については、各人の役位、職責、在任期間、常勤、非常勤等を勘案するとともに、当社の業績や個人の実績を考慮し、相当と判断される金額としております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

52銘柄 680,646千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
(前事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ワタミ(株)	80,000	105,760	取引先との関係強化
(株)サンデーサン	88,300	54,746	取引先との関係強化
(株)テーオーシー	114,000	37,506	取引先との関係強化
(株)共立メンテナンス	27,456	32,535	取引先との関係強化
(株)丹青社	80,000	30,880	取引先との関係強化
ホシザキ電機(株)	20,000	30,320	取引先との関係強化
日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)	13,200	26,624	取引先との関係強化
(株)大戸屋	30,000	26,250	取引先との関係強化
(株)リンガーハット	23,877	24,473	取引先との関係強化
(株)乃村工藝社	68,007	16,782	取引先との関係強化
サッポロホールディングス(株)	51,928	16,097	取引先との関係強化
リゾートトラスト(株)	(注) 12,240	13,855	取引先との関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	(注) 4,424	11,440	取引先との関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	(注) 68,310	9,426	取引先との関係強化
(株)ジー・ネットワークス	(注) 104,000	5,512	取引先との関係強化
(株)ハチバン	(注) 16,170	4,996	取引先との関係強化
(株)ダイナック	(注) 5,000	4,015	取引先との関係強化
京浜急行電鉄(株)	(注) 5,281	3,163	取引先との関係強化
(株)井筒屋	(注) 54,122	3,031	取引先との関係強化
(株)Misumi	(注) 1,100	2,163	取引先との関係強化
(株)レオパレス21	(注) 13,000	1,417	取引先との関係強化
(株)東天紅	(注) 11,710	1,405	取引先との関係強化
ロイヤルホールディングス(株)	(注) 1,320	1,081	取引先との関係強化
(株)フレンドリー	(注) 4,000	744	取引先との関係強化
(株)オリンピック	(注) 1,100	643	取引先との関係強化
(株)光ハイツ・ヴェラス	(注) 6	252	取引先との関係強化

(注) これら銘柄につきましては、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。該当銘柄が30銘柄に満たないため、全保有銘柄について記載しております。

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ワタミ(株)	80,000	141,920	取引先との関係強化
(株)テーオーシー	114,000	53,010	取引先との関係強化
(株)サンデーサン	88,300	52,626	取引先との関係強化
(株)共立メンテナンス	27,456	47,773	取引先との関係強化
ホシザキ電機(株)	20,000	39,040	取引先との関係強化
(株)大戸屋ホールディングス	30,000	29,370	取引先との関係強化
日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)	13,200	27,746	取引先との関係強化
(株)リンガーハット	23,877	25,476	取引先との関係強化
(株)乃村工藝社	81,013	24,401	取引先との関係強化
(株)丹青社	80,000	24,080	取引先との関係強化
リゾートトラスト(株)	12,240	16,438	取引先との関係強化
サッポロホールディングス(株)	51,928	15,889	取引先との関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ (注)	4,424	12,046	取引先との関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ (注)	68,310	9,221	取引先との関係強化
(株)ジー・ネットワークス (注)	104,000	7,800	取引先との関係強化
(株)ハチバン (注)	16,170	5,384	取引先との関係強化
京浜急行電鉄(株) (注)	6,247	4,523	取引先との関係強化
(株)ダイナック (注)	5,000	4,160	取引先との関係強化
(株)井筒屋 (注)	65,961	3,760	取引先との関係強化
(株)レオパレス21 (注)	13,000	3,653	取引先との関係強化
(株)Misumi (注)	1,100	2,219	取引先との関係強化
(株)東天紅 (注)	11,710	1,803	取引先との関係強化
ロイヤルホールディングス(株) (注)	1,320	1,235	取引先との関係強化
(株)オリンピック (注)	1,100	854	取引先との関係強化
(株)フレンドリー (注)	4,000	820	取引先との関係強化
(株)光ハイツ・ヴェラス (注)	6	282	取引先との関係強化

(注) これら銘柄につきましては、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。該当銘柄が30銘柄に満たないため、全保有銘柄について記載しております。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	37,000		34,500	
連結子会社				
計	37,000		34,500	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるFUJIMAK FOOD SERVICE EQUIPMENT(S)PTE.,LTD.及びFUJIMAK GUAM CORPORATIONは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte & Touche LLPより、監査証明業務に相当すると認められる業務等の提供を受け、それぞれ2,164千円、1,080千円の対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるFUJIMAK FOOD SERVICE EQUIPMENT(S)PTE.,LTD.及びFUJIMAK GUAM CORPORATIONは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte & Touche LLPより、監査証明業務に相当すると認められる業務等の提供を受け、それぞれ1,798千円、864千円の対価を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、同機構等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,447,686	6,230,020
受取手形及び売掛金	7,678,296	6 7,676,825
商品及び製品	1,751,384	1,580,238
仕掛品	83,635	71,866
原材料及び貯蔵品	1,079,732	1,149,703
繰延税金資産	220,366	394,774
その他	514,760	486,531
貸倒引当金	38,921	18,656
流動資産合計	15,736,942	17,571,304
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 2,752,604	1 2,627,912
減価償却累計額	2,084,243	1,993,600
建物及び構築物（純額）	668,360	634,311
機械装置及び運搬具	1 2,808,354	1 2,945,957
減価償却累計額	2,370,719	2,398,766
機械装置及び運搬具（純額）	437,634	547,191
土地	1, 3 3,821,848	1, 3 3,356,898
その他	1,274,836	1,327,662
減価償却累計額	1,169,195	1,184,123
その他（純額）	105,640	143,538
有形固定資産合計	5,033,484	4,681,938
無形固定資産	26,182	26,001
投資その他の資産		
投資有価証券	2 667,635	2 746,058
繰延税金資産	193,585	111,247
会員権	348,821	279,821
その他	2 1,124,786	2 1,624,865
貸倒引当金	191,185	171,047
投資その他の資産合計	2,143,643	2,590,945
固定資産合計	7,203,310	7,298,885
資産合計	22,940,252	24,870,189

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	8,611,675	9,134,306 <sup>6</sup>
1年内返済予定の長期借入金	493,168 <sup>1</sup>	471,306 <sup>1</sup>
1年内償還予定の社債	1,000,000	-
未払法人税等	233,447	458,776
賞与引当金	324,859	421,671
役員賞与引当金	10,402	10,402
製品保証引当金	76,600	87,300
受注損失引当金	36,000	-
その他	1,081,602	1,314,547 <sup>6</sup>
流動負債合計	11,867,755	11,898,309
<b>固定負債</b>		
社債	-	1,000,000
長期借入金	1,015,299 <sup>1</sup>	969,535 <sup>1</sup>
再評価に係る繰延税金負債	1,141,108 <sup>3</sup>	989,665 <sup>3</sup>
退職給付引当金	291,363	266,498
役員退職慰労引当金	289,614	308,762
その他	1,300	49,856
固定負債合計	2,738,685	3,584,318
負債合計	14,606,441	15,482,627
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,471,150	1,471,150
資本剰余金	1,148,365	1,148,365
利益剰余金	4,655,802	5,538,082
自己株式	441,299	441,299
株主資本合計	6,834,018	7,716,298
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	15,222	73,030
土地再評価差額金	1,567,748 <sup>3</sup>	1,678,479 <sup>3</sup>
為替換算調整勘定	83,178	80,245
その他の包括利益累計額合計	1,499,792	1,671,263
純資産合計	8,333,810	9,387,561
負債純資産合計	22,940,252	24,870,189

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	30,199,181	30,815,663
売上原価	20,823,447	21,001,128
売上総利益	9,375,733	9,814,535
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	564,991	595,701
広告宣伝費	144,730	190,867
役員報酬	115,352	114,782
給料及び手当	3,702,634	3,744,916
減価償却費	93,160	87,897
貸倒引当金繰入額	35,167	-
賞与引当金繰入額	268,959	350,701
役員退職慰労引当金繰入額	18,152	19,147
役員賞与引当金繰入額	10,402	10,402
退職給付費用	542,983	449,116
法定福利費	496,994	527,342
賃借料	535,144	488,546
研究開発費	146,585	208,365
その他	1,554,459	1,536,836
販売費及び一般管理費合計	8,229,717	8,324,623
営業利益	1,146,016	1,489,911
営業外収益		
受取利息	6,475	2,593
受取配当金	13,046	12,445
受取手数料	109,310	98,798
受取賃貸料	21,619	18,669
受取保険金	4,449	6,958
貸倒引当金戻入額	-	15,606
その他	53,910	26,252
営業外収益合計	208,812	181,325
営業外費用		
支払利息	51,479	43,628
持分法による投資損失	30,507	-
社債発行費	-	18,329
為替差損	18,303	48,917
貸倒引当金繰入額	-	12,499
その他	20,809	15,868
営業外費用合計	121,099	139,244
経常利益	1,233,728	1,531,993

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 158	2 167
貸倒引当金戻入額	4,900	-
移転補償金	10,810	-
<b>特別利益合計</b>	<b>15,868</b>	<b>167</b>
<b>特別損失</b>		
減損損失	-	5 44,621
災害による損失	6 13,802	-
退職給付費用	-	66,386
固定資産除却損	3 5,032	3 4,542
固定資産売却損	4 30	4 438
投資有価証券評価損	25,725	2,697
関係会社整理損	12,536	-
その他	-	953
<b>特別損失合計</b>	<b>57,127</b>	<b>119,638</b>
税金等調整前当期純利益	1,192,469	1,412,521
法人税、住民税及び事業税	351,071	627,133
法人税等調整額	117,637	138,203
<b>法人税等合計</b>	<b>468,709</b>	<b>488,930</b>
少数株主損益調整前当期純利益	723,760	923,591
<b>当期純利益</b>	<b>723,760</b>	<b>923,591</b>

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	723,760	923,591
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,752	57,808
繰延ヘッジ損益	29	-
土地再評価差額金	-	134,954
為替換算調整勘定	22,176	2,932
その他の包括利益合計	38,899	195,695
包括利益	684,860	1,119,286
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	684,860	1,119,286
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,471,150	1,471,150
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,471,150	1,471,150
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,148,365	1,148,365
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,148,365	1,148,365
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	3,984,470	4,655,802
当期変動額		
剰余金の配当	52,428	65,535
当期純利益	723,760	923,591
土地再評価差額金の取崩	-	24,224
当期変動額合計	671,331	882,280
当期末残高	4,655,802	5,538,082
<b>自己株式</b>		
当期首残高	441,299	441,299
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	441,299	441,299
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	6,162,686	6,834,018
当期変動額		
剰余金の配当	52,428	65,535
当期純利益	723,760	923,591
土地再評価差額金の取崩	-	24,224
当期変動額合計	671,331	882,280
当期末残高	6,834,018	7,716,298



	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	31,974	15,222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,752	57,808
当期変動額合計	16,752	57,808
当期末残高	15,222	73,030
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	29	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	-
当期変動額合計	29	-
当期末残高	-	-
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	1,567,748	1,567,748
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	110,730
当期変動額合計	-	110,730
当期末残高	1,567,748	1,678,479
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	61,002	83,178
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,176	2,932
当期変動額合計	22,176	2,932
当期末残高	83,178	80,245
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	1,538,692	1,499,792
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,899	171,470
当期変動額合計	38,899	171,470
当期末残高	1,499,792	1,671,263
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	7,701,379	8,333,810
当期変動額		
剰余金の配当	52,428	65,535
当期純利益	723,760	923,591
土地再評価差額金の取崩	-	24,224
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,899	171,470
当期変動額合計	632,431	1,053,751
当期末残高	8,333,810	9,387,561

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,192,469	1,412,521
減価償却費	281,104	277,514
減損損失	-	44,621
受取利息及び受取配当金	19,521	15,039
支払利息	51,479	43,628
持分法による投資損益(は益)	30,507	-
固定資産除売却損益(は益)	4,904	4,813
投資有価証券評価損益(は益)	25,725	2,697
移転補償金	10,810	-
売上債権の増減額(は増加)	630,847	179,119
たな卸資産の増減額(は増加)	457,744	125,580
仕入債務の増減額(は減少)	874,916	477,926
その他	61,299	362,407
小計	1,403,482	2,557,552
利息及び配当金の受取額	18,638	14,268
利息の支払額	52,280	44,549
法人税等の支払額	158,451	406,810
法人税等の還付額	637	3,045
移転補償金の受取額	10,810	-
移転費用の支払額	2,076	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,220,760	2,123,506
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	12,000	12,000
定期預金の払戻による収入	6,000	12,000
有形固定資産の取得による支出	241,326	234,917
投資有価証券の取得による支出	11,583	6,691
非連結子会社に対する貸付けによる支出	10,400	-
非連結子会社に対する貸付けの回収による収入	4,364	26,000
貸付けによる支出	-	13,500
その他	32,508	23,826
投資活動によるキャッシュ・フロー	297,454	205,283
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	600,000	-
長期借入れによる収入	963,440	479,242
長期借入金の返済による支出	1,021,212	546,868
配当金の支払額	52,428	65,535
社債の発行による収入	-	1,000,000
社債の償還による支出	-	1,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	710,200	133,161
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,134	2,728
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	201,971	1,782,333
現金及び現金同等物の期首残高	4,231,715	4,433,686
現金及び現金同等物の期末残高	4,433,686	6,216,020

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数は7社であります。なお、主要な連結子会社の名称は次のとおりであります。

株式会社ネオシス

非連結子会社の数は3社であります。なお、主要な非連結子会社の名称は次のとおりであります。

福喜瑪克貿易（上海）有限公司

非連結子会社3社の合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社はありません。

持分法を適用しない非連結子会社は富士マック株式会社、福喜瑪克貿易（上海）有限公司及び株式会社山田製作所の3社であります。これら3社の合計の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日が、連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

会社名	決算日
株式会社ネオシス	12月31日
株式会社エピック	12月31日
イトー運輸サービス株式会社	12月31日
株式会社ジーシーエス	12月31日
福喜厨房設備(上海)有限公司	12月31日

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

・ 其他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

・ 商品・製品(規格品)・原材料

主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

・ 製品(特注品)・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

・ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～10年
その他	2～20年

(3) 繰延資産の処理方法

- ・社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別債権の回収可能性を考慮して回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

製品保証引当金

製品の無償補修費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の経験率により算出した額を計上しております。

受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件に係る損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

一部の従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当社は、平成23年7月15日の労使合意により、平成23年10月2日に現行の税制適格退職年金制度から確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行しております。移行に当たっては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、当連結会計年度の特別損失に「退職給付費用」として66,386千円計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

・売上高の計上基準

搬入据付を伴う売上	顧客検収基準
その他	出荷基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資としております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた158千円は、「固定資産売却益」158千円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。

イ)工場財団設定のうえ担保に供しているもの。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	275,988千円	290,911千円
機械装置及び運搬具	258,370	394,342
土地	1,666,381	1,666,381
計	2,200,741	2,351,635

ロ)その他担保に供しているもの。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	32,711千円	30,879千円
土地	927,804	927,804
計	960,515	958,683

上記物件に対する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	316,000千円	270,000千円
長期借入金	685,000	640,000
計	1,001,000	910,000

2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	9,278千円	9,278千円
その他(出資金)	0	0

3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号によるところの土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法を採用しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額の差額	857,272千円	957,788千円

4 次のとおり金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
富士マック? 有限公司	5,630千円	5,560千円
福喜マック貿易(上海)有限公司	122,514	124,932
計	128,144	130,492

5 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	215千円	363千円
輸出割引手形		8,380

6 連結会計年度末日満期手形及び債務のファクタリングの会計処理については、当連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日満期手形及び債務のファクタリングの金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		12,561千円
支払手形及び買掛金		905,345
その他(設備関係支払手形)		11,975

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	146,585千円	208,365千円

なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	158千円	167千円
計	158	167

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	1,254千円	1,147千円
機械装置及び運搬具	1,495	2,986
その他	2,281	408
計	5,032	4,542

4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	30千円	438千円
計	30	438



## 5 減損損失

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	金額（千円）
遊休資産	投資不動産	福岡県福津市他 2 件	44,621

減損損失の認識に至った経緯

上記の資産については、今後の利用計画が定まっていないこと及び時価の下落があったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

資産のグルーピングの方法

当社グループは業務用厨房機器の製造・販売、これらに関連する商品の製造・販売及び保守修理の事業を行っており、事業用資産については、ひとつの資産グループとしております。

また、投資不動産については、個々の資産単独でグルーピングしております。

回収可能価額の算定方法

当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は固定資産税評価額等を基準にして算定しております。

## 6 災害による損失は、東日本大震災によるもので、その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
棚卸資産廃棄損	13,700千円	
その他	102	
計	13,802	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(千円)

その他有価証券評価差額金

当期発生額	86,144
組替調整額	1,334
税効果調整前	87,479
税効果額	29,671
その他有価証券評価差額金	57,808

土地再評価差額金

税効果額	134,954
------	---------

為替換算調整勘定

当期発生額	2,932
-------	-------

その他の包括利益合計	195,695
------------	---------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(千株)	7,136			7,136
合計	7,136			7,136
自己株式				
普通株式(千株)	582			582
合計	582			582

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	52,428	8	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	65,535	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(千株)	7,136			7,136
合計	7,136			7,136
自己株式				
普通株式(千株)	582			582
合計	582			582

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	65,535	10	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	85,196	利益剰余金	13	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	4,447,686千円	6,230,020千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	14,000	14,000
現金及び現金同等物	4,433,686	6,216,020

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	その他の 有形固定資産	無形固定資産	合計
取得価額相当額	773,892千円	92,283千円	91,382千円	957,559千円
減価償却累計額相当額	436,794	70,155	62,896	569,846
期末残高相当額	337,097	22,128	28,486	387,712

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	その他の 有形固定資産	無形固定資産	合計
取得価額相当額	770,182千円	64,203千円	91,382千円	925,769千円
減価償却累計額相当額	510,871	56,868	81,173	648,912
期末残高相当額	259,311	7,335	10,209	276,856

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	116,118千円	285,725千円
1年超	287,182	1,252
合計	403,301	286,977

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	152,185千円	123,824千円
減価償却費相当額	137,275千円	110,706千円
支払利息相当額	10,038千円	7,416千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、利息法によって各期への配分を行っております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等の安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針であります。デリバティブは、為替予約取引については為替相場変動リスクをヘッジする目的として利用し、投機的な取引は行いません。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループでは、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、新規取引先の与信限度設定について社内規程を設け、原則としてその範囲内で取引を実行する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（主に取引先企業）の財務状況等を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債（原則として5年以内）は主に設備投資資金並びに長期運転資金としての資金調達であります。長期借入金及び社債については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るため、原則として固定金利建ての契約としております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社で資金繰管理を行うとともに、当社及び国内子会社についてはグループ全体の資金繰りを一元的に把握・管理する体制を構築しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,447,686	4,447,686	
(2) 受取手形及び売掛金	7,678,296	7,678,296	
(3) 投資有価証券	532,822	526,022	6,800
(4) 会員権	172,221		
貸倒引当金(*1)	64,111		
	108,110	110,150	2,039
資産計	12,766,915	12,762,155	4,760
(1) 支払手形及び買掛金	8,611,675	8,611,675	
(2) 1年内返済予定の長期借入金	493,168	493,168	
(3) 1年内償還予定の社債	1,000,000	1,000,000	
(4) 未払法人税等	233,447	233,447	
(5) 長期借入金	1,015,299	1,016,454	1,155
負債計	11,353,590	11,354,745	1,155
デリバティブ取引(*2)	(215)	(215)	

(\*1) 会員権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,230,020	6,230,020	
(2) 受取手形及び売掛金	7,676,825	7,676,825	
(3) 有価証券及び投資有価証券	625,320	610,170	15,150
(4) 会員権	156,221		
貸倒引当金(＊)	60,611		
	95,610	97,600	1,989
資産計	14,627,775	14,614,615	13,160
(1) 支払手形及び買掛金	9,134,306	9,134,306	
(2) 1年内返済予定の長期借入金	471,306	471,306	
(3) 未払法人税等	458,776	458,776	
(4) 社債	1,000,000	1,000,000	
(5) 長期借入金	969,535	970,003	468
負債計	12,033,924	12,034,392	468

(＊)会員権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

前連結会計年度(平成23年3月31日)

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、主として取引所の価格によっております。

(4) 会員権

時価については、主として取引業者が提示した価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 1年内返済予定の長期借入金、(3) 1年内償還予定の社債、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規社債発行又は新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

時価については、主として取引所の価格によっております。

(4) 会員権

時価については、主として取引業者が提示した価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 1年内返済予定の長期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規社債発行又は新規借入を行った場合に想定される利率で

割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額  
(投資有価証券)

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
匿名組合出資金	42,124	39,601
投資事業組合出資金	1,500	750
非上場株式	91,187	90,386

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、前連結会計年度の「(3) 投資有価証券」、当連結会計年度の「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(その他)

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
会員権(市場価格がないもの)	176,600	123,600

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 会員権」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,447,686			
受取手形及び売掛金	7,678,296			
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの 債券(社債)		10,000		
合計	12,125,982	10,000		

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,230,020			
受取手形及び売掛金	7,676,825			
有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの 債券(社債)		10,000		
合計	13,916,845			

4 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。



(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	288,821	199,818	89,002
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	288,821	199,818	89,002
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	234,001	298,568	64,566
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	10,000	10,000	
	その他			
	(3) その他			
	小計	244,001	308,568	64,566
合計		532,822	508,386	24,436

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 81,908千円)、匿名組合出資金(連結貸借対照表計上額 42,124千円)、投資事業組合出資金(連結貸借対照表計上額 1,500千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について25,725千円(その他有価証券の株式(上場株式)12,935千円、その他有価証券の株式(非上場株式)12,790千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、個々の銘柄の有価証券の期末における時価又は実質価額等が取得原価に比べ50%以上下落した場合及び過去2年間にわたり30%以上50%以下の場合には、時価又は実質価額等が著しく下落したと判断して、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	375,658	247,637	128,021
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計	375,658	247,637	128,021
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	239,661	255,767	16,105
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他	10,000	10,000	
(3) その他				
	小計	249,661	265,767	16,105
	合計	625,320	513,404	111,915

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 81,107千円)、匿名組合出資金(連結貸借対照表計上額 39,601千円)、投資事業組合出資金(連結貸借対照表計上額 750千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について2,697千円(その他有価証券の株式(上場株式) 1,334千円、その他有価証券の株式(非上場株式)1,362千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、個々の銘柄の有価証券の期末における時価又は実質価額等が取得原価に比べ50%以上下落した場合及び過去2年間にわたり30%以上50%以下の場合には、時価又は実質価額等が著しく下落したと判断して、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、一般従業員に対して税制適格退職年金制度を設けておりましたが、平成23年10月2日に確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行いたしました。ただし、執行役員及び一部の一般従業員に対しては退職一時金制度を設けております。また、国内連結子会社は一般従業員に対して退職一時金制度を設けており、その大部分を中小企業退職金共済制度で運用しております。さらに、当社及び一部の国内連結子会社は、複数事業主制度であり同業種企業グループで組織する総合設立型厚生年金基金制度(東京都家具厚生年金基金)に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
年金資産の額	83,961百万円	78,621百万円
年金財政計算上の給付債務の額	132,247百万円	129,203百万円
差引額	48,286百万円	50,582百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 4.27%(平成23年3月分)

当連結会計年度 4.05%(平成24年3月分)

(3) 補足説明

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
・差引額(上記(1)) = ( a - b - c )		
a . 剰余金	13,180百万円	23,225百万円
b . 資産評価調整加算額	12,514百万円	6,123百万円
c . 未償却過去勤務債務残高	22,592百万円	21,234百万円
・過去勤務債務の償却方法	期間20年の元利均等償却	同左
・過去勤務債務の残存償却年数	19年	18年

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

また、上記の情報は入手可能な直近時点のものを記載しております。

## 2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務(千円)	4,353,104	384,498
年金資産(千円)	3,264,142	118,000
未積立退職給付債務(千円)	1,088,962	266,498
未認識数理計算上の差異(千円)	797,599	
退職給付引当金(千円)	291,363	266,498
(うち執行役員分(当連結会計年度末要支給額))(千円)	( - )	( 424 )

(注) 1. 退職給付債務算定に当たっては、簡便法を採用しております。

2. 当連結会計年度における税制適格退職年金制度から確定拠出年金制度及び前払退職金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	3,982,000千円
未認識数理計算上の差異	980,267
年金資産移換額	3,068,120
その他	1
退職給付引当金の減少	66,386

また、確定拠出年金制度への資産移換額は3,068,120千円であり、4年間で移換する予定です。なお、当連結会計年度末時点の未移換額46,204千円は、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。

## 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	433,029	305,448
(2) 利息費用(千円)	81,700	41,955
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	73,672	39,462
(4) 数理計算上の差異の損益処理額(千円)	162,516	69,152
(5) 退職給付費用(千円)	603,573	377,093
(6) 確定拠出年金制度及び前払退職金制度への移行に伴う損益(千円)		66,386
(7) その他(千円)		118,861
計	603,573	562,341

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び総合設立型厚生年金基金制度の拠出額は、「(1)勤務費用」に含めて計上しております。

2. 「(7)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額及び前払退職金の支給額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	
(2) 期待運用収益率(%)	2.5	
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年  (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、翌連結会計年度から損益処理しております)	

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>繰延税金資産(流動)</b>		
賞与引当金	131,868千円	163,541千円
製品保証引当金	31,510	34,992
棚卸資産評価損	103,709	112,838
未実現利益	39,742	39,540
繰越欠損金		64,436
その他	59,929	112,791
繰延税金資産(流動)小計	366,760	528,141
<b>繰延税金負債(流動)</b>		
貸倒引当金調整	8,497	726
その他	1	
繰延税金負債(流動)小計	8,498	726
評価性引当額	137,895	132,640
繰延税金資産(流動)の純額	220,366	394,774
<b>繰延税金資産(固定)</b>		
退職給付引当金	118,606千円	98,991千円
役員退職慰労引当金	117,404	110,479
会員権評価損	29,403	23,379
貸倒引当金	65,108	58,062
投資有価証券評価損	58,862	52,361
繰越欠損金	210,245	
減価償却超過額	72,079	47,950
その他	39,845	54,428
繰延税金資産(固定)小計	711,555	445,653
<b>繰延税金負債(固定)</b>		
その他有価証券評価差額金	9,213	38,885
土地買換積立金	14,013	12,331
子会社の留保利益金		28,056
繰延税金負債(固定)小計	23,226	79,273
評価性引当額	494,743	255,132
繰延税金資産(固定)の純額	193,585	111,247
再評価に係る繰延税金資産	44,021千円	38,738千円
再評価に係る繰延税金負債	1,141,108	989,665
評価性引当額	44,021	38,738
再評価に係る繰延税金負債の純額	1,141,108	989,665

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)		40.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.8
住民税均等割		4.2
税率変更による繰延税金資産の減額修正		2.4
評価性引当額		13.8
その他		0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率		34.6%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## 3 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については35.6%に変更しております。

この変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は25,410千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が30,712千円、その他有価証券評価差額金が5,302千円、それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が134,954千円減少し、土地再評価差額金が134,954千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理であり、単一のセグメントであるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理であり、単一のセグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	製商品					保守修理	合計
	熱機器	冷機器	洗浄・消毒機器	サービス機器	その他		
外部顧客への売上高	7,391,195	6,035,600	3,154,079	5,183,600	3,217,361	5,217,344	30,199,181

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。



当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	製商品					保守修理	合計
	熱機器	冷機器	洗浄・消毒機器	サービス機器	その他		
外部顧客への売上高	8,310,187	5,673,888	3,132,106	5,536,355	2,983,427	5,179,697	30,815,663

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、固定資産の減損損失44,621千円を計上しておりますが、当社グループは厨房機器の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,271円64銭	1,432円43銭

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	110円44銭	140円93銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	723,760	923,591
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	723,760	923,591
普通株式の期中平均株式数(株)	6,553,584	6,553,584

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第三回無担保普通社債	平成19.1.26	500,000		1.61	なし	平成24.1.26
当社	第四回無担保普通社債	平成19.1.26	500,000		1.61	なし	平成24.1.26
当社	第五回無担保普通社債	平成23.12.30		500,000	0.65	なし	平成28.12.30
当社	第六回無担保普通社債	平成23.12.30		500,000	0.67	なし	平成28.12.30
合計			1,000,000	1,000,000			

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
				1,000,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	493,168	471,306	1.639	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,015,299	969,535	1.602	平成25年4月～ 平成29年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	1,508,467	1,440,841		

(注) 1 平均利率は期末の利率及び残高を使用して算出しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	431,647	318,772	181,252	37,864

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,346,402	13,634,345	20,775,485	30,815,663
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	117,471	453,252	641,942	1,412,521
四半期(当期)純利益金額 (千円)	42,475	246,558	319,461	923,591
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.48	37.62	48.75	140.93

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.48	31.14	11.12	92.18

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,365,012	4,758,002
受取手形	812,151	421,447
売掛金	<sup>1</sup> 6,411,690	<sup>1</sup> 6,880,247
有価証券	-	10,000
商品及び製品	962,571	991,973
原材料及び貯蔵品	35,980	28,802
前渡金	-	29,293
前払費用	111,260	110,591
関係会社短期貸付金	199,500	111,500
未収入金	<sup>1</sup> 684,060	<sup>1</sup> 689,255
繰延税金資産	166,351	233,892
その他	5,645	3,027
貸倒引当金	35,000	18,000
流動資産合計	12,719,223	14,250,034
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>2</sup> 2,464,790	<sup>2</sup> 2,349,638
減価償却累計額	1,889,227	1,799,155
建物(純額)	575,562	550,482
構築物	<sup>2</sup> 188,528	<sup>2</sup> 186,277
減価償却累計額	173,932	173,044
構築物(純額)	14,596	13,233
機械及び装置	<sup>2</sup> 1,803,949	<sup>2</sup> 1,935,899
減価償却累計額	1,522,724	1,540,333
機械及び装置(純額)	281,225	395,565
車両運搬具	643,943	631,026
減価償却累計額	567,909	562,393
車両運搬具(純額)	76,033	68,632
工具、器具及び備品	1,244,197	1,273,325
減価償却累計額	1,144,852	1,157,195
工具、器具及び備品(純額)	99,344	116,129
土地	<sup>2, 3</sup> 3,757,148	<sup>2, 3</sup> 3,302,398
建設仮勘定	-	18,762
有形固定資産合計	4,803,910	4,465,203
無形固定資産		
商標権	25	10
その他	24,095	24,095
無形固定資産合計	24,121	24,106

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	644,657	720,998
関係会社株式	274,257	274,257
出資金	820	820
関係会社出資金	229,173	229,173
長期貸付金	-	13,500
関係会社長期貸付金	929,982	624,982
破産更生債権等	139,484	117,204
長期前払費用	1,534	3,309
繰延税金資産	188,662	134,488
投資不動産(純額)	-	375,194
会員権	348,821	279,821
保険積立金	410,134	465,967
敷金	226,400	224,010
差入保証金	232,962	231,415
貸倒引当金	543,055	321,047
投資その他の資産合計	3,083,834	3,374,095
固定資産合計	7,911,866	7,863,405
資産合計	20,631,090	22,113,439
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,607,721	<sup>7</sup> 1,492,764
買掛金	<sup>1</sup> 4,795,300	<sup>1, 7</sup> 5,383,018
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 484,000	<sup>2</sup> 458,000
1年内償還予定の社債	1,000,000	-
未払金	<sup>1</sup> 170,244	<sup>1</sup> 374,949
未払費用	349,605	493,861
未払法人税等	148,984	388,987
前受金	263,830	90,067
預り金	18,888	18,481
前受収益	-	91
賞与引当金	235,200	306,400
役員賞与引当金	10,402	10,402
製品保証引当金	31,000	35,000
受注損失引当金	36,000	-
設備関係支払手形	26,241	<sup>7</sup> 54,710
営業外支払手形	<sup>1, 6</sup> 1,029,565	<sup>1, 6, 7</sup> 1,094,708
その他	80,560	64,027
流動負債合計	10,287,544	10,265,469

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	-	1,000,000
長期借入金	<sup>2</sup> 1,001,000	<sup>2</sup> 942,000
再評価に係る繰延税金負債	<sup>3</sup> 1,141,108	<sup>3</sup> 989,665
退職給付引当金	240,961	214,155
役員退職慰労引当金	280,380	298,240
その他	1,300	47,204
固定負債合計	2,664,751	3,491,266
<b>負債合計</b>	12,952,295	13,756,736
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,471,150	1,471,150
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,148,365	1,148,365
資本剰余金合計	1,148,365	1,148,365
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	148,500	148,500
<b>その他利益剰余金</b>		
土地買換積立金	20,587	22,268
別途積立金	3,270,000	3,270,000
繰越利益剰余金	475,909	983,742
利益剰余金合計	3,914,996	4,424,511
自己株式	441,299	441,299
株主資本合計	6,093,212	6,602,727
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	17,833	75,496
土地再評価差額金	<sup>3</sup> 1,567,748	<sup>3</sup> 1,678,479
評価・換算差額等合計	1,585,582	1,753,975
<b>純資産合計</b>	7,678,794	8,356,703
<b>負債純資産合計</b>	20,631,090	22,113,439

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	1 23,285,389	1 23,870,765
保守売上高	5,176,252	5,143,711
売上高合計	28,461,642	29,014,476
売上原価		
製品期首たな卸高	424,943	496,972
商品期首たな卸高	450,033	465,598
当期製品仕入高	2 9,543,688	2 10,140,625
当期商品仕入高	8,734,181	8,315,405
搬入据付費	1,392,007	1,542,215
保守売上原価	1,802,659	1,771,921
製品保証引当金繰入額	31,000	35,000
受注損失引当金繰入額又は戻入額( )	36,000	36,000
合計	22,414,513	22,731,738
他勘定振替高	3 17,281	3 30,378
製品期末たな卸高	496,972	454,649
商品期末たな卸高	465,598	537,323
売上原価合計	21,434,660	21,709,386
売上総利益	7,026,981	7,305,090
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	127,177	130,180
役員報酬	102,242	102,302
給料及び手当	3,225,756	3,286,722
減価償却費	79,460	75,575
貸倒引当金繰入額	33,922	-
貸倒損失	0	253
賞与引当金繰入額	235,200	306,400
役員退職慰労引当金繰入額	17,385	17,860
役員賞与引当金繰入額	10,402	10,402
退職給付費用	516,759	425,789
法定福利費	441,888	469,726
支払手数料	340,236	317,987
賃借料	489,381	448,925
研究開発費	4 990	4 29,008
旅費及び交通費	309,554	337,577
その他	811,694	837,204
販売費及び一般管理費合計	6,742,050	6,795,915
営業利益	284,930	509,174



	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	25,361	21,395
有価証券利息	421	421
受取配当金	12,878	42,959
受取手数料	<sup>2</sup> 136,985	<sup>2</sup> 135,043
受取賃貸料	<sup>2</sup> 419,799	<sup>2</sup> 438,466
受取保険金	1,122	2,804
貸倒引当金戻入額	-	214,357
その他	29,474	17,513
営業外収益合計	626,042	872,961
<b>営業外費用</b>		
支払利息	51,285	43,411
為替差損	2,615	46,144
減価償却費	156,936	162,742
貸倒引当金繰入額	-	12,499
その他	8,419	26,339
営業外費用合計	219,256	291,138
経常利益	691,715	1,090,997
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	<sup>5</sup> 5
貸倒引当金戻入額	4,900	-
特別利益合計	4,900	5
<b>特別損失</b>		
減損損失	-	<sup>9</sup> 44,621
退職給付費用	-	66,386
固定資産除却損	<sup>6</sup> 2,966	<sup>6</sup> 3,425
固定資産売却損	<sup>7</sup> 17	<sup>7</sup> 649
投資有価証券評価損	25,725	2,697
関係会社整理損	<sup>8</sup> 40,572	-
その他	-	953
特別損失合計	69,281	118,733
税引前当期純利益	627,334	972,269
法人税、住民税及び事業税	217,687	480,972
法人税等調整額	117,777	59,528
法人税等合計	335,464	421,443
当期純利益	291,869	550,826

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,471,150	1,471,150
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,471,150	1,471,150
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,148,365	1,148,365
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,148,365	1,148,365
資本剰余金合計		
当期首残高	1,148,365	1,148,365
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,148,365	1,148,365
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	148,500	148,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	148,500	148,500
その他利益剰余金		
土地買換積立金		
当期首残高	20,587	20,587
当期変動額		
税率変更に伴う積立金の増加	-	1,681
当期変動額合計	-	1,681
当期末残高	20,587	22,268
別途積立金		
当期首残高	3,270,000	3,270,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,270,000	3,270,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	236,468	475,909
当期変動額		
剰余金の配当	52,428	65,535
当期純利益	291,869	550,826
税率変更に伴う積立金の増加	-	1,681
土地再評価差額金の取崩	-	24,224
当期変動額合計	239,440	507,833
当期末残高	475,909	983,742

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	3,675,555	3,914,996
当期変動額		
剰余金の配当	52,428	65,535
当期純利益	291,869	550,826
税率変更に伴う積立金の増加	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	24,224
当期変動額合計	239,440	509,514
当期末残高	3,914,996	4,424,511
自己株式		
当期首残高	441,299	441,299
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	441,299	441,299
株主資本合計		
当期首残高	5,853,772	6,093,212
当期変動額		
剰余金の配当	52,428	65,535
当期純利益	291,869	550,826
土地再評価差額金の取崩	-	24,224
当期変動額合計	239,440	509,514
当期末残高	6,093,212	6,602,727
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	34,233	17,833
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,400	57,663
当期変動額合計	16,400	57,663
当期末残高	17,833	75,496
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	29	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	-
当期変動額合計	29	-
当期末残高	-	-
土地再評価差額金		
当期首残高	1,567,748	1,567,748
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	110,730
当期変動額合計	-	110,730
当期末残高	1,567,748	1,678,479

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	1,601,953	1,585,582
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,371	168,393
当期変動額合計	16,371	168,393
当期末残高	1,585,582	1,753,975
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	7,455,725	7,678,794
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	52,428	65,535
当期純利益	291,869	550,826
土地再評価差額金の取崩	-	24,224
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,371	168,393
当期変動額合計	223,069	677,908
当期末残高	7,678,794	8,356,703

【重要な会計方針】

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・ 子会社株式 移動平均法による原価法
  - ・ その他有価証券
    - 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
    - 時価のないもの 移動平均法による原価法
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - ・ 商品、製品(規格品) 月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
  - ・ 製品(特注品) 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
  - ・ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
- 3 固定資産の減価償却の方法
  - ・ 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法  
平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	3～50年
機械及び装置	2～10年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～20年
  - ・ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法
- 4 繰延資産の処理方法
  - ・ 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
- 5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 6 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別債権の回収可能性を考慮して回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

### (3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

### (4) 製品保証引当金

製品の無償補修費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の経験率により算出した額を計上しております。

### (5) 受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注案件に係る損失見込額を計上しております。

### (6) 退職給付引当金

一部の従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当社は、平成23年7月15日の労使合意により、平成23年10月2日に現行の税制適格退職年金制度から確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行しております。移行に当たっては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、当事業年度の特別損失に「退職給付費用」として66,386千円計上しております。

### (7) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## 7 収益及び費用の計上基準

### ・売上高の計上基準

搬入据付を伴う売上	顧客検収基準
その他	出荷基準

## 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

**【表示方法の変更】**

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた11,034千円は、「為替差損」2,615千円、「その他」8,419千円として組み替えております。

**【追加情報】**

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	167,802千円	307,667千円
未収入金	358,449	422,801
流動負債		
買掛金	1,192,843千円	1,594,379千円
未払金	53,178	232,555
営業外支払手形	1,029,565	1,094,708

2 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。

イ)工場財団設定のうえ担保に供しているもの。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	264,328千円	279,662千円
構築物	11,660	11,249
機械及び装置	258,370	394,342
土地	1,666,381	1,666,381
計	2,200,741	2,351,635

ロ)その他担保に供しているもの。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	32,711千円	30,879千円
土地	927,804	927,804
計	960,515	958,683

上記物件に対する債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	316,000千円	270,000千円
長期借入金	685,000	640,000
計	1,001,000	910,000



- 3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号によるところの土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法を採用しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額の差額	857,272千円	957,788千円

#### 4 保証債務

次のとおり金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
株式会社ネオシス	1,190,889千円	1,506,656千円
株式会社ジーシーエス	62,379	84,520
株式会社エピック	91,782	187,818
FUJIMAK FOOD SERVICE EQUIPMENT(S) PTE.,LTD.	2,222	1,102
イトー運輸サービス株式会社	23,467	40,841
富士マック? 有限公司	5,630	5,560
福喜マック貿易(上海)有限公司	122,514	124,932
計	1,498,887	1,951,432

#### 5 手形割引高及び裏書譲渡高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
輸出割引手形		8,380千円

#### 6 営業外支払手形

営業外支払手形は、子会社の仕入代金等の支払いのために振出したものであります。なお、対応する債権は子会社に対する仕入債務等と相殺しております。

- 7 当事業年度末日満期手形及び債務のファクタリングの会計処理については、当事業年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当事業年度末日満期手形及び債務のファクタリングの金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
支払手形		185,471千円
買掛金		302,440
営業外支払手形		199,733
設備関係支払手形		11,975

(損益計算書関係)

- 1 請負工事契約に基づく売上が含まれるため、製品売上高と商品売上高の区分が困難であります。  
なお、製品売上高の占める割合は概ね次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
製品売上高の占める割合	54%	58%

- 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
製品仕入高	7,122,456千円	8,016,702千円
受取手数料	42,876	42,989
受取賃貸料	401,352	421,575

- 3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	13,163千円	19,940千円
その他	4,118	10,438
計	17,281	30,378

- 4 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	990千円	29,008千円

- 5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
車両運搬具		5千円
計		5

- 6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	660千円	733千円
構築物	6	
機械及び装置		603
車両運搬具	947	1,867
工具、器具及び備品	1,350	221
計	2,966	3,425

7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
車両運搬具	17千円	438千円
土地		210
計	17	649

8 特別損失のうち関係会社との取引に係るもの

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

特別損失のうち関係会社整理損は株式会社アトリュークスを清算したことによるものであります。

9 減損損失

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	金額(千円)
遊休資産	投資不動産	福岡県福津市他2件	44,621

減損損失の認識に至った経緯

上記の資産については、今後の利用計画が定まっていないこと及び時価の下落があったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

資産のグルーピングの方法

当社は業務用厨房機器の製造・販売、これらに関連する商品の製造・販売及び保守修理の事業を行っており、事業用資産については、ひとつの資産グループとしております。

また、投資不動産については、個々の資産単独でグルーピングしております。

回収可能価額の算定方法

当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は固定資産税評価額等を基準にして算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	582			582
合計	582			582

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	582			582
合計	582			582

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  
前事業年度(平成23年3月31日)

	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	65,588千円	91,382千円	156,971千円
減価償却累計額相当額	49,249	62,896	112,146
期末残高相当額	16,338	28,486	44,824

当事業年度(平成24年3月31日)

	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	50,586千円	91,382千円	141,969千円
減価償却累計額相当額	45,619	81,173	126,792
期末残高相当額	4,966	10,209	15,176

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	112,391千円	284,168千円
1年超	284,705	331
合計	397,097	284,500

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	145,837千円	119,634千円
減価償却費相当額	131,451千円	106,881千円
支払利息相当額	9,892千円	7,333千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、利息法によって各期への配分を行っております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

## 2 ファイナンス・リース取引(貸主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	81,944千円	268,604千円
1年超	268,604	
合計	350,548	268,604

上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。

なお、当該転貸リース取引は同一の条件で第三者からリースを受けているため、同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 274,257千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 274,257千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	95,256千円	116,462千円
製品保証引当金	12,555	13,303
受注損失引当金	14,580	
棚卸資産評価損	17,580	13,203
未払事業税	11,907	27,166
前払退職金		29,662
その他	20,812	39,954
繰延税金資産(流動)小計	172,690	239,752
評価性引当額	6,339	5,860
繰延税金資産(流動)の純額	166,351	233,892
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	97,589千円	79,188千円
貸倒引当金	207,645	111,522
役員退職慰労引当金	113,554	106,330
会員権評価損	29,403	23,379
減価償却超過額	71,678	47,786
投資有価証券評価損	57,773	51,445
関係会社株式評価損	77,154	67,896
その他	607	19,832
繰延税金資産(固定)小計	655,406	507,382
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	9,213	38,885
土地買換積立金	14,013	12,331
繰延税金負債(固定)小計	23,226	51,217
評価性引当額	443,516	321,676
繰延税金資産(固定)の純額	188,662	134,488
再評価に係る繰延税金資産	44,021	38,738
再評価に係る繰延税金負債	1,141,108	989,665
評価性引当額	44,021	38,738
再評価に係る繰延税金負債の純額	1,141,108	989,665

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.5%	40.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3	2.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	1.4
住民税均等割	9.2	5.9
税率変更による繰延税金資産の減額修正		3.4
評価性引当額	2.1	8.0
その他	1.8	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.5%	43.3%

## 3 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については35.6%に変更しております。

この変更により、当事業年度末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は26,236千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が31,539千円、その他有価証券評価差額金が5,302千円、それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が134,954千円減少し、土地再評価差額金が134,954千円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,171円69銭	1,275円13銭

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	44円54銭	84円05銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	291,869	550,826
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	291,869	550,826
普通株式の期中平均株式数(株)	6,553,584	6,553,584

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	ワタミ(株)	80,000	141,920
		(株)テーオーシー	114,000	53,010
		(株)サンデーサン	88,300	52,626
		(株)共立メンテナンス	27,456	47,773
		ホシザキ電機(株)	20,000	39,040
		(株)大戸屋ホールディングス	30,000	29,370
		日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)	13,200	27,746
		(株)リンガーハット	23,877	25,476
		(株)乃村工芸社	81,013.032	24,401
		(株)丹青社	80,000	24,080
		(株)相模原ゴルフクラブ	3	23,238
		アイテック(株)	20,000	22,000
		(株)アオイ・インベストメント札幌	400	20,000
		(株)我孫子カンツリー倶楽部	5	17,761
		リゾートトラスト(株)	12,240	16,438
		サッポロホールディングス(株)	51,928	15,889
		その他(36銘柄)	475,617.472	99,873
計		1,118,039.504	680,646	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	アイテック(株)	
		第1回無担保少人数私募利付社債	10,000
計		10,000	10,000

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(A号匿名組合出資金)	
		(有)フルフォーカス	39,601
		小計	39,601
		(投資事業組合出資金)	
		金谷ホテル投資事業有限責任組合	1
	小計	1	750
計			40,352

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,464,790	57,699	172,851	2,349,638	1,799,155	50,990	550,482
構築物	188,528	2,400	4,650	186,277	173,044	3,228	13,233
機械及び装置	1,803,949	186,925	54,976	1,935,899	1,540,333	71,472	395,565
車両運搬具	643,943	38,750	51,667	631,026	562,393	43,723	68,632
工具、器具及び備品	1,244,197	93,925	64,798	1,273,325	1,157,195	66,621	116,129
土地	3,757,148		454,750	3,302,398			3,302,398
建設仮勘定		18,762		18,762			18,762
有形固定資産計	10,102,558	398,463	803,694	9,697,326	5,232,123	236,037	4,465,203
無形固定資産							
商標権				146	135	14	10
その他				24,095			24,095
無形固定資産計				24,242	135	14	24,106
長期前払費用	2,571	2,352		4,923	1,613	576	3,309

- (注) 1. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
2. 土地の「当期減少額」は、主として不動産の使用目的を見直した結果、投資不動産に振替えたものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	35,000	18,000	1,171	33,828	18,000
貸倒引当金(固定)	543,055	19,653	35,979	205,681	321,047
計	578,055	37,653	37,150	239,510	339,047
賞与引当金	235,200	306,400	235,200		306,400
役員賞与引当金	10,402	10,402	10,402		10,402
製品保証引当金	31,000	35,000	31,000		35,000
受注損失引当金	36,000			36,000	
役員退職慰労引当金	280,380	17,860			298,240

- (注) 1. 貸倒引当金(流動)の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率の洗替えにより取崩した額であります。
2. 貸倒引当金(固定)の「当期減少額(その他)」は、株式会社ネオシス(連結子会社)に対する貸付金について同社の業績改善により回収可能性が向上したことに伴い戻し入れた額202,000千円及び債権の回収等により取崩した額3,681千円であります。
3. 受注損失引当金の「当期減少額(その他)」は、当期中にコスト削減が実現したことにより戻し入れた額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,789
銀行預金	
当座預金	378,708
普通預金	728,954
通知預金	2,550,000
定期預金	1,095,000
別段預金	550
小計	4,753,213
合計	4,758,002

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
斎久工業(株)	85,000
三建設備工業(株)	41,520
ホシザキ電機(株)	30,308
(株)道南	28,350
西松建設(株)	19,150
その他	217,118
合計	421,447

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	452
5月	13,127
6月	86,893
7月	263,121
8月	24,708
9月以降	33,143
合計	421,447

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)大林組	483,020
東京センチュリーリース(株)	195,644
(株)ネオシス	173,089
ロイヤルコントラクトサービス(株)	155,867
福喜厨房設備(上海)有限公司	118,643
その他	5,753,981
合計	6,880,247

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
6,411,690	30,437,895	29,969,338	6,880,247	81.3	80

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
熱機器	132,306
冷機器	159,352
洗浄・消毒機器	64,041
サービス機器	119,250
その他	517,023
合計	991,973

5) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
貯蔵品	
カタログ・会社案内	19,115
事務用消耗品	5,686
作業着等	1,695
その他	2,304
小計	28,802
合計	28,802

流動負債

1) 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
パナソニック E S 産機システム(株)	147,730
福島工業(株)	115,110
ニチワ電機(株)	112,635
(株)ミヤハン	92,042
(株)マルゼン	60,576
その他	964,669
合計	1,492,764

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	350,851
5月	391,439
6月	282,254
7月	286,847
8月	179,236
9月以降	2,134
合計	1,492,764

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
S M B Cファイナンスサービス(株)	2,163,594
(株)ネオシス	1,130,072
(株)エピック	381,504
(株)I H I回転機械	84,451
福喜厨房設備(上海)有限公司	78,213
その他	1,545,181
合計	5,383,018

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	三井住友信託銀行株式会社	証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	三井住友信託銀行株式会社	
	(特別口座)		
	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	三井住友信託銀行株式会社	



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第62期)(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月29日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書

平成23年6月29日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

(第63期第1四半期)(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月15日関東財務局長に提出

(第63期第2四半期)(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月14日関東財務局長に提出

(第63期第3四半期)(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年2月14日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年7月1日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

株式会社フジマック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 原 田 誠 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 高 橋 正 伸 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジマックの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジマック及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フジマックの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社フジマックが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

株式会社フジマック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 原 田 誠 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 高 橋 正 伸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジマックの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジマックの平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。